

CHINA

7月15日(月) □
■天津工場→欧州に輸出
 DMG森精機/年120台
 DMG森精機は、天津工場から欧州に工作機械の輸出を10月始める。年120台規模。アジア後発メーカーが安価なMCの販売を欧州で急伸。天津からはインドに輸出している。(1面)

7月17日(水) □
■中国経済「先行き注視」
 GDP最低/菅官房長官
 菅義偉官房長官は、中国の4-6月期GDP成長率が1992年以降で最低となったことに関して「中国経済の先行きははっきり注視していきたい」と語った。(2面)

7月18日(木) □
■米防衛企業への報復を示唆
 台湾への武器売却
 中国外務省は、米国が台湾への20億ドルの武器売却で、米航空宇宙・防衛関連企業ゼネラル・ダイナミクスやハネウェル・インターナショナルが報復の対象の可能性を示唆した。(7面)

7月19日(金) □
■中国製自律走行型案内ロボ
 NECネットS I
 NECネットSエアイは、中国ペイジンYTの自律走行型案内ロボット「セル」の日本で販売。32型の大型ディスプレイを搭載。指定場所への誘導や大画面でコンテンツ再生。(20面)



輸出管理に関する事務的説明会
 韓国向け輸出管理について、韓国の担当者(右側)への事務的説明に臨む経済産業省の岩瀬貿易管理課長(左手前) = 7月12日午後、同省(代表撮影) = 15日付

7月22日(月) □
■トヨタ、BYDとEV開発
 車載用電池も共同開発
 トヨタ自動車は、中国EV大手・比亞迪(BYD)とEVを共同開発する。2020年代前半にトヨタブランドでEV 2車種を中国市場に投入する。車載用電池の開発で連携する。(3面)

7月25日(木) □
■米、中国社と4人起訴
 大量破壊兵器の拡散関与
 米司法省は、対北朝鮮制裁逃れを共謀したとして、産業用機械・装置の卸売業者「丹東鴻祥実業発展」と代表の馬曉紅被告ら中国人4人を起訴。大量破壊兵器の拡散に関与。(時事=5面)

7月26日(金) □
■低コスト蓄電池、中国大手と開発
 ネクストエナジー
 ネクストエナジー・アンド・リソースは、中国・車載用電池大手・寧徳時代新能源科技(CATL)と低コストの蓄電池の開発・販売で業務提携した。第三者所有モデル専用。(3面)

7月23日(火) □
■「偽造軸受」対策に苦慮
 中国など構造的な問題
 要素部品として欠かせない軸受。補修用などのアフターパーツでは偽造品が絶えず、100カ国・地域以上で見つかっている。中国を中心とした構造的な問題が対策を難しくしている。(9面)

7月24日(水) □
■粗鋼一上期、最高更新
 年間初の10億ト超えに
 中国の粗鋼生産量が1-6月期で4億9217万トと前年同期比9.9%増加、上期の最高を更新。このペースだと、年間で初の10億ト超え。景気刺激策が、鉄鋼需要を支え。(13面)

7月29日(月) □
■米中摩擦一世界に連鎖
 アジアの対中輸出に影/報告書
 内閣府が「米中貿易摩擦の継続と不確実性の高まり」で報告書。世界規模のバリューチェーンがある。「中国の対米輸出のみならず、米国の消費者やアジアの対中輸出にも影響」。(2面)

7月29日(月) □
■中国自動車販売5%減
 2668万台に下方修正
 中国自動車工業協会は、2019年の自動

7月30日(火) □
■三洋化成、初の化粧品
 中国/アイライナー・口紅
 三洋化成工業は、同社初の化粧品ブランドを立ち上げ、中国で2020年に発売する。洗顔料やバリアミスト、アイライナー、口紅。既に水溶性増粘剤などの化粧品原料を生産する。(14面)

7月31日(水) □
■米中間一輸入額縮小を検証
 16%→14%/ジェットロ報告
 日本貿易振興機構は、世界貿易投資報告で、米中の追加関税措置の実施前と実施後を比べ、輸入額が縮小した。米国は、中国のシェアが実施前16%から実施後14%に減少。(4面)

8月2日(金) □
■日本電産、広州自動車と合併
 EVモーター/開発・生産
 日本電産は、広州自動車グループと、広州市に電気自動車向け駆動用トラクションモーターの合併会社を設立する。広州自動車向けに低コストで高効率な同モーターを開発、生産。(3面)

8月2日(金) □
■ファウウェイ、2位を維持
 スマホ/4-6月出荷
 2019年4-6月期の世界スマートフォン出荷のメーカー別シェアで、中国・華為技術が2位を維持した。米国の制裁措置で販売停止が広がったが、中国では最高を記録。(時事=4面)

8月6日(火) □
■JUKI、中国→ベトナム移管
 ミシン生産/制裁関税
 JUKIは、米国向け工業用ミシンの一部と家庭用ミシンの生産を中国からベトナムに11月をめどに移管する。米国の制裁関税にミシンが含まれるため。5月から準備。(3面)

8月7日(水) □
■米中警戒一円高基調
 業績に影響懸念
 金融市場が先鋭化する米中対立を警戒。6日の東京の円相場は1ドル=105-106円台の円高基調。為替レートを円安に設定している企業が多く、業績に影響する懸念。(1面)

8月8日(木) □
■米、中国対応で協力要請
 日米防衛相会談
 岩屋毅防衛相は、米国エスパー国防長官と初会談。中国が南シナ海の軍事基地化や隣国への圧力、知的財産の窃盗などで「地域を不安定化」と指摘。日本の協力を求めた。(2面)

8月9日(金) □
■アイシン、中国減産
 AT半減/2合併
 アイシン精機は、中国での自動変速機の増産計画を見直す。当初計画の半分以下の年17万-18万台に減らす。浙江吉利控股集团、広州汽車集団とそれぞれ設立した合併会社。(1面)

8月9日(金) □
■コマツ、中国でDPF生産
 現地化で価格競争優位に
 コマツは、中国で建設機械のキーコンポーネントの一つ粒子状物質減少装置(DPF)の生産を2019年度内に開始する。現地生産で価格競争力を高め外資系との競争優位性。(1面)

8月9日(金) □
■ファウウェイ、米政府調達排除
 中国5社/国防権限法
 トランプ米政権は「国防権限法」に基づき、米政府機関が中国通信機器ファウウェイを含めた中国5社から製品を調達することを禁じる規制を8月13日に発効させる。(時事=4面)

8月9日(金) □
■日立、常熟に新工場
 コンプレッサー/第2工場計画
 日立製作所は、常熟市に一般産業用空気圧縮機(コンプレッサー)の新工場を建設した。現地合併相手の上海優耐特斯圧縮機(ユナイテッドOSD)と共同。第2工場も計画。(15面)

ASIA

7月15日(月) □
■日韓対立一泥沼化
 輸出規制強化/事務レベル会合
 日本政府が発動した韓国に対する輸出規制強化措置をめぐって、日韓対立が泥沼化。先週末に開かれた日韓両政府の事務レベル会合は、双方の主張がかみ合わないまま終了。(2面)

7月17日(水) □
■サムスン規制材料、物量確保
 輸出管理強化
 日本政府による韓国向け半導体材料の輸出管理強化で、サムスン電子・李在鏞副会長が、フッ化水素など材料3品目の「緊急物量」を確保と韓国・聯合ニュースが報じた。(時事=2面)

7月18日(木) □
■日立、インド開拓一昇降機
 オフィス複合施設/49台受注
 日立製作所は、インド不動産開発大手のエンバシー・グループからエレベーターなど昇降機49台を受注した。インド南部ベンガールのオフィス複合施設向け。(1面)

7月18日(木) □
■宇部興産、タイ増産
 ポリウレタン原料2倍/年8000ト
 宇部興産は、タイ子会社のウパファインケミカルズアジアで、ポリウレタン原料のポリカーボネートジオール(PCD)の生産能力を2倍の年8000トに増産する。2020年稼働。(15面)

7月19日(金) □
■韓国、利下げ前倒し
 日本の輸出規制も影響か
 韓国銀行(中央銀行)は、政策金利を年1.75%から1.50%に0.25%引き下げ

7月23日(火) □
■日新電機、ベトナム3割増産
 産業装置組み立て・部品
 日新電機は、ベトナムでの産業装置組み立てや部品の受託生産能力を3割引き上げる。人手不足など日本での生産能力の不足などから生産委託の受注増が続く。(8面)

7月24日(水) □
■日商エレ、東南ア加速
 現地ITと新事業
 日商エレクトロニクスは、ベトナムやインドネシアなど東南アジア事業を加速する。親会社の双日関連だけでなく、現地の通信会社などとITを活用した新事業を創出。(13面)

7月24日(水) □
■ベトナム人・女性技術者
 日さく/水関連技術者
 日さくは、さく井工事や水関連設備の技術者のダイバーシティを進める。ベトナム人技術者を採用。ベトナム日本語学校で技術者7人を研修中。女性技術者の採用も進める。(39面)

7月25日(木) □
■韓国主張「全く疑問」/経産相
 対韓輸出管理見直し
 世耕弘成経済産業相は、日本の対韓輸出管理の見直しで、韓国に「通常兵器キャッチオール」の法的根拠が不明確」と突き放した。「貿易を厳格に管理と言われても全く疑問」。(1面)

7月26日(金) □
■韓国「ホワイト国」除外へ
 軍事転用可能/個別の許可
 政府は、安全保障上の輸出手続きを優遇する「ホワイト国」から韓国の除外を近く閣議決定する。第2弾の見直し。軍事転用の恐れがある品目の輸出には個別の許可が必要に。(1面)

7月29日(月) □
■日系物流、インド拡充
 鉄道で自動車輸送
 日系物流各社が、インドで鉄道貨物による完成車輸送サービス拡充を計画する。近鉄エクスプレスは専用貨車を4編成増車。日本郵船は現地企業との合併。鴻池運輸は増車を計画。(1面)

7月30日(火) □
■経産相、韓国を批判
 RCEPで撤回要請
 世耕弘成経済産業相は、韓国が26日の「RCEP」実務者交渉会合で対韓輸出管理の見直し撤回を求めた件について「議論をする適切な場ではない」と批判した。(2面)

7月30日(火) □
■日野自、タイに開発・生産拠点
 中・小型/トラック・バス
 日野自動車とタイ生産子会社は、タイ・サムットプラカーン県に新たな車両の開発・生産拠点を2021年に開設する。中・小型トラックやバスの商品企画や開発、生産など。(7面)

7月25日(木) □
■メック、タイ新工場
 半導体向け化学薬品
 メックは、タイ・アユタヤ県に新工場を建設、9月稼働する。月約900トの台湾工場に次ぐ規模に。半導体樹脂パッケージの銅配線と樹脂の密着強度を高める化学薬品。(15面)

8月1日(木) □
■楽天銀行、台湾で認可
 2020年度開業
 楽天銀行は、楽天カード、台湾IBF-FHDと、台湾における銀行業の認可を得た。合併会社「楽天国際商業銀行」を設立、2020年度に銀行サービス開始を目指す。(3面)

8月2日(金) □
■シャープ、ベトナム新工場
 液晶の設計・製造/空気清浄機
 シャープは、ベトナムに空気清浄機などを生産する工場を建設する。2020年度稼働。それに加え液晶ディスプレイや電子デバイスなどの設計や製造を行う複合生産工場を設ける。(11面)

8月5日(月) □
■国際枠組みに基づき実行
 韓国向け輸出管理見直し
 日本政府による韓国向け輸出管理の見直しは、兵器の拡散を防ぐ国際的枠組みに基づいた措置だ。韓国側は反発姿勢を強めるが、日本側は貿易管理の運用責任を果たす立場を貫く。(2面)

8月6日(火) □
■韓国優遇国除外一賛成95%
 さらなる強化が必要
 韓国の優遇国除外で、経済産業省の意見公募は4万件を超えた。賛成が約95%、反対は約1%。「さらなる強化が必要」とする声や、日本経済や世界経済への影響を懸念する声も。(2面)

8月8日(木) □
■韓国除外一政令を公布
 優遇措置対象国
 政府は、貿易管理上の優遇措置対象国から韓国を除く政令を公布。部品や素材を調達する韓国製造業は手続きに時間が必要となり、調達から完成までが長期化。(2面)

8月9日(金) □
■韓国輸出、一部認可
 管理見直し後初
 経済産業省は、半導体材料3品目の韓国向け輸出手続きを厳格化した措置で、一部の製品の輸出を許可した。個別審査した結果、軍事転用の懸念がないと判断。管理見直し後初。(2面)

7月25日(木) □
■メック、タイ新工場
 半導体向け化学薬品
 メックは、タイ・アユタヤ県に新工場を建設、9月稼働する。月約900トの台湾工場に次ぐ規模に。半導体樹脂パッケージの銅配線と樹脂の密着強度を高める化学薬品。(15面)

8月1日(木) □
■楽天銀行、台湾で認可
 2020年度開業
 楽天銀行は、楽天カード、台湾IBF-FHDと、台湾における銀行業の認可を得た。合併会社「楽天国際商業銀行」を設立、2020年度に銀行サービス開始を目指す。(3面)

8月2日(金) □
■シャープ、ベトナム新工場
 液晶の設計・製造/空気清浄機
 シャープは、ベトナムに空気清浄機などを生産する工場を建設する。2020年度稼働。それに加え液晶ディスプレイや電子デバイスなどの設計や製造を行う複合生産工場を設ける。(11面)

8月5日(月) □
■国際枠組みに基づき実行
 韓国向け輸出管理見直し
 日本政府による韓国向け輸出管理の見直しは、兵器の拡散を防ぐ国際的枠組みに基づいた措置だ。韓国側は反発姿勢を強めるが、日本側は貿易管理の運用責任を果たす立場を貫く。(2面)

8月6日(火) □
■韓国優遇国除外一賛成95%
 さらなる強化が必要
 韓国の優遇国除外で、経済産業省の意見公募は4万件を超えた。賛成が約95%、反対は約1%。「さらなる強化が必要」とする声や、日本経済や世界経済への影響を懸念する声も。(2面)